

日本共産党県議団の金田もとるです。12月補正予算（第9号）案に関連して質問いたします。

## 1 ワクチン・検査パッケージ等定着促進費について

感染症対策の基本は感染者の早期発見と隔離にあります。岸田首相も「無料検査を抜本的に拡充する」と繰り返し、11/19の閣議決定を受けて、PCR等検査無料化方針が今次補正予算案では「ワクチン・検査パッケージ等定着促進費」ならびに「感染拡大傾向時の一般検査費」として提案されています。無料検査の拡大はかねてより我が党が求めてきたことでもあり、一定の前進と評価できるものです。

しかしながら、「ワクチン・検査パッケージ等定着促進費」は健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者に限った無料化であり、ワクチン接種者は対象外です。この間のオミクロン株の感染者にも、ブレークスルー感染が報告されています。また、「感染拡大傾向時の一般検査費」は文字通り、知事が特措法24条9項に基づいて「感染拡大傾向にある」と判断して「無症状者」にも検査を受けることを要請した場合に無料とするもので、感染が拡大する前の感染防止のための検査ではなく、後手の対応に止まっています。

- ① 国・内閣官房が取り組んでいた感染拡大の予兆を早期に発見するための「モニタリング検査」、高齢者施設などでの「社会的検査」も第5波の収束に伴い、今秋以降は撤退・縮小されています。感染者の早期発見に向けて「無料化検査を抜本的に拡充する」というのであれば、今一歩進めて、「ワクチン・検査パッケージ」については、ワクチン接種者に対しても無料検査とすべきと考えますが、いかがでしょうか、伺います。

すでに（山梨県）甲府市では、回数制限をつけてではありますが、無料化するとの報道も目にしています。ワクチン接種ができない人への感染を防ぐために、無症状感染者の早期発見・保護が重要となることは言うまでもありません。専門家は、少なくとも事業所や学校、家庭での自主検査を無料で保障し、無症状感染者を発見することを提案しています。

- ② 高齢者施設などでの「社会的検査」についても第5波当時の基準に戻すこと、子どもたちを守るためにも学校などで定期的かつ頻回に検査を実施すべきと考えますが、いかがでしょうか、伺います。

## 2 生活・暮らしへの支援とエネルギー価格高騰への対応について

日本共産党県会議員団として 11 月 29 日に市民生活と事業者を支える施策を緊急に講じるよう求める要望書を提出していました。今般、生活困窮世帯に対する灯油購入助成費をはじめ、老人福祉施設等、保育施設等、更には施設園芸、水産業原油価格高騰対策費が計上されたことは評価されます。

- ③ 「灯油購入助成費」は、生活困窮者に対する灯油購入費助成を行う市町村への支援となっています。情勢は県内全市町村での実施を求めています。現時点で、助成を行う市町村数は 23 市町村との答弁がありましたが、県として全市町村での実施となるよう更に働きかけを行うよう求めます。
- ④ また、過去に同様の助成を行った際に、補助対象世帯を「住民税非課税世帯」としながら「生活保護世帯」を対象世帯から除くとした市町村がありました。助成が収入と認定され保護費が減額されるのではないかとの判断もあったようですが、2007 年 12 月 26 日付事務連絡で「収入認定しない」ことが確認されており、厚労省は「今般の取扱いも変わらない」としています（日本共産党国会議員団の照会に対する回答）。  
本来、助成を必要とする人がその対象から外されることはあってはならないことです。助成を行う市町村の補助対象をしっかりと確認するとともに、「生活保護世帯」が対象から除外されることや収入認定されることのないように助言すべきと思いますが、いかがでしょうか？
- ⑤ なお、水産業燃油高騰緊急対策事業費用について、養殖業者に対するものとしては省エネ機器への転換経費への助成のみです。養殖業者に対しても燃油高騰に対する直接支援の手立てを講じていただきたいと思いますがいかがでしょうか、お答えください。

以上